

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 健康増進課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市公衆衛生事業補助金		
交 付 開 始 年 度	平成19年度	終了予定年度	
交 付 先	（一社）浦安市医師会、（一社）浦安市歯科医師会、（一社）浦安市薬剤師会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	市民の保健衛生の向上に資するため。		
対 象 事 業 の 内 容	公衆衛生の向上に関する経費の一部について、補助金を交付する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	補助対象経費を明確化するため、要綱を改正のうえ対象経費を位置付けた。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業計画書及び収支予算書より、事業内容の詳細及び事業対象経費の積算を確認。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業報告書及び収支決算書より、事業内容の実績と金額を確認。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	市民の公衆衛生の向上を目的としており、市民に向けた健康教育や地域医療・災害医療等の実施・協力を得ることができるものである。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	市民の公衆衛生の向上を目的としており、市民に向けた健康教育や地域医療・災害医療等の実施・協力を得ることができるものである。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市民の公衆衛生の向上を目的としており、市民に向けた健康教育や地域医療・災害医療等の実施・協力を得ることができるものである。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	市民に向けた健康教育や地域医療・災害医療等の十分な実施・協力を得ることができない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	健康教育や地域医療・災害医療等は生命にかかわるものであるため、ニーズが高い。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	健康教育や地域医療・災害医療等はすべての市民の健康・生命にかかわるものであることから、市民ニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	公衆衛生の向上を図るため、市民に向けた健康教育や地域医療・災害医療等の実施・協力を得ることで、市民の健康の保持・増進が図れ安心した生活を送ることができる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	公衆衛生の向上は、継続的に行っていく必要があるため、今後も補助を行っていく必要がある。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	事業ごとに具体的な内容を確認し、積算をしている。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	公衆衛生の向上を図ることは、地域医療・災害医療の体制整備を図る市の施策と合致している。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	地域医療を担っている団体であるため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	補助率は設定していないが、補助金上限額を各団体ごとに設定している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		市民に対する健康教育や地域医療の連携、災害医療事業の会議への参加	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	市民に対する健康教育や地域医療の連携のための会議へ積極的に参加している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	団体において、その時期（時勢等）に合わせた事業を行うことができる。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	決算書や領収書により、補助金対象経費を確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	市内の医療において、欠かすことができない団体であり、活動実態は急病診療所の運営などを行っており、活動実態はある。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	今後、団体と調整を行い、情報公開の手法について、検討する。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	総会の際に、監査を行っている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
事業補助			
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市においては、同様の補助金を交付していない。

（４） 補助金の課題

引き続き適正な補助内容となるよう、市民のニーズ等を把握していく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

公衆衛生の向上を図る上では、３師会（浦安市医師会・歯科医師会・薬剤師会）の協力は必要不可欠である。
また、これまで補助金を交付することで安定的な運営が図られており、見直しにあたっては、３師会と十分な協議・調整が必要となる。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	令和6年度に補助対象経費を明確化したため。
---------	-----------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	